

平成 21 年度決算について

1. はじめに

平成 21 年度の財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書，国立大学法人等業務実施コスト計算書，附属明細書）が文部科学大臣により平成 22 年 6 月 30 日付けで承認されましたので，ここに開示いたします。

本学の活動状況をご理解頂くため，簡潔に平成 21 年度に実施した主な事業概要を述べると共に，主要財務諸表である損益計算書と貸借対照表について平成 20 年度決算と対比して概括いたします。

なお，平成 21 年度は第 1 期中期目標期間最終年度であるため，退職手当等の用途特定事業に措置された運営費交付金の未使用残高を精算のため全額収益化することにより，臨時利益 676 百万円（全額国庫納付）が計上されたため，当期総利益が 723 百万円となっていますが，従来の剰余金相当額としては 11 百万円であり，ほぼ損益均衡の決算となっています。

2. 平成 21 年度に実施した事業概要について

本学は，「世界最高の理工系総合大学」を長期目標に掲げ，伊賀学長のもと 4 名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し，第 1 期中期目標期間最終年度に当たる平成 21 年度においても引き続き，伊賀学長の強いリーダーシップのもと，目標の達成に向け，機動的・戦略的運営を実施してまいりました。

来年 2011 年に創立 130 周年の節目を迎えますが，長期目標を具体化する指針として取りまとめた，今後 10 年を見据えた将来構想「東工大ビジョン 2009」により，「知・技・志・和の理工人」の育成を通じたさらなる進化を目指し，積極的かつ多様な活動を展開してまいりました。

そのうち主な事項を列挙いたします。

- (1) 大岡山キャンパスのグラウンドを人工芝化し，降雨後のコンディション不良を改善するとともに，陸上競技施設の整備のほか，多様な運動施設（野球，サッカー，ラグビー等の 7 種類の競技）に対応する多目的グラウンドとして整備いたしました。
- (2) 講義要旨を無償で公開する TOKYO TECH OCW において，平成 21 年度末現在 568 科目（平成 20 年度末現在 387 科目）を公開するに至り（月に 90 万のアクセスビュー），併せて学内向けの TOKYO TECH OCW-i の運用を開始し，全ての開講科目のシラバスを整備するとともに，講義担当教員から受講学生への講義ノートの配信や演習の出題等のサービスを提供いたしました。
- (3) 平成 21 年 4 月に「社会人教育院」を設置し，社会人のキャリアアップに役立つ講座の提供として，「製造中核の人材育成講座」「キャリアアップ MOT プログラム」「理工系一般プログラム（大学院レベル）」「理工学基礎プログラム（専攻科の承継教育

を含む学部レベル)」の4講座を開講いたしました。

- (4) 国際的に卓越した教育研究拠点の形成により、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とした「グローバルCOEプログラム(GCOE)」において、あらたに1件採択されました(合計9件)。
- (5) 未踏分野、萌芽的研究分野の開拓に挑戦している若手研究者を表彰する「東工大挑戦的研究賞」について、受賞対象者を助教まで拡大するなど制度を拡充し、13名の若手研究者に35,181千円の研究費を配分いたしました。
- (6) 環境・エネルギーなどの学術性の高い異分野間の融合が効果的に進められる体制として、学内に散在している研究者を集約し、平成21年11月に「環境エネルギー機構」を設置いたしました。
- (7) 新ソリューション研究企画プロジェクトとして、附置研究所及び像情報工学研究施設に対し、中堅・若手研究者が中心となって中長期的に取り組む新規ソリューション研究を募集し、選考の結果5件を採択し、総額5,130万円を配分いたしました。
- (8) 大岡山キャンパスにおいて、学習図書館機能、保存図書館機能、リフレッシュ機能の向上をコンセプトとする新図書館の建設を進めてまいりました(平成22年度竣工、平成23年度開館予定)。
- (9) 本学の同窓会組織である(社)蔵前工業会と共同で建設した東工大蔵前会館(Tokyo Tech Front)を開館し、学生、教職員、卒業生にとって産学連携活用場となり、学術上のシンポジウム、学会をはじめ、公開講座、市民講演会なども幅広く開催いたしました。
- (10) 来年2011年の創立130周年に向け、「教育」「研究」「貢献」をテーマに、各種創立130周年記念事業を実施するとともに、「東京工業大学基金(東工大基金)」において、募金活動を進めてまいりました。

3. 平成21年度の財務諸表の概要

(1) 損益計算書関係

損益計算書は、収益と費用を対比させ、差し引きとしての利益を算出します。国立大学法人会計基準においては、法人運営費(学生納付金及び雑収入等)を除けば、損益が均衡する仕組みとなっており、法人運営費の増加、経費(費用)の節減などの経営努力により利益(剰余金)が生じます。

平成21年度において、経常費用は前年度比20億円増加して435億円、経常収益は対前年度比12億円増加して433億円となり、臨時利益6億円及び目的積立金取崩額2億円を含めて差し引き7億円の当期総利益が生じました。

なお、臨時利益は、運営費交付金等(使途特定事業分)の期末残高の計上により生じた中期目標期間最終年度特有の利益で、翌年度において同額国庫納付いたします。

また、損益計算書において、資産取得額は控除して会計処理することとされています(資産耐用年数内の費用応分計上とする減価償却処理により計上)。

損益計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:億円)

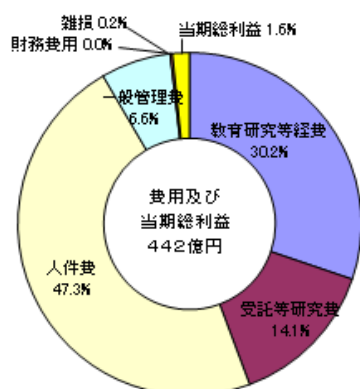
	21年度	20年度	増減
教育研究等経費	133	118	14
受託等研究費	62	65	△2
人件費	208	202	5
一般管理費	29	24	4
財務費用	0	0	0
雑損	1	2	△1
経常費用	435	414	20
臨時損失	-	-	-
当期総利益 ※	7	6	△1
計	442	420	19

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。)

	21年度	20年度	増減
運営費交付金収益	217	219	△2
学生納付金収益	35	43	△7
外部資金収益	130	111	18
財務雑益	0	1	0
雑益	16	15	1
その他	33	30	2
経常収益	433	420	12
臨時利益	6	-	6
目的積立金取崩額	2	0	1
計	442	420	19

※ 平成21年度当期総利益内訳

積立金相当額	35百万円	…第2期中期目標期間へ繰越(現金の裏付けのない利益, 損失の補填として使用)
目的積立金相当額	11百万円	…第2期中期目標期間へ繰越(事業支出に充てることができる利益)
運営費交付金残額	676百万円	…国庫納付(退職手当等使途特定事業支出残額)
計	723百万円	



教育研究等経費: 133億円(14億円増)

運営費交付金, 法人運営費, 寄附金, 機関補助金及び施設整備費補助金を財源とした事業支出の内, 資産取得額を控除した金額を計上しています。

機関補助金, 法人運営費等を財源とした事業支出が増加した結果, 14億円の増加となっています。

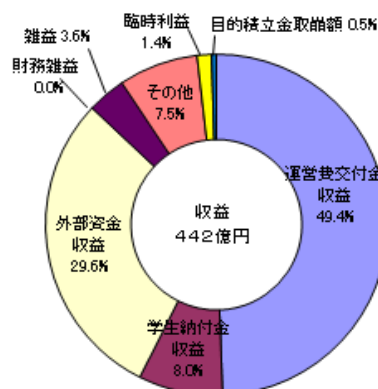
人件費: 208億円(5億円増)

常勤人件費において, 人件費削減計画の遂行による5億円の減少と退職者の減少による1億円の減少の結果, 7億円の減少となっています。

非常勤人件費において, 外部資金による雇用増により13億円の増加となっています。

一般管理費: 29億円(4億円増)

法人運営費を財源とした事業支出が増加した結果, 4億円の増加となっています。



運営費交付金収益: 217億円(2億円減)

使途が特定された事業分以外の運営費交付金の受入が減少した結果, 2億円の減少となっています。

学生納付金: 35億円(7億円減)

授業料収入の減少及び授業料収入を財源とした資産取得額が増加したため7億円の減少となっています。

外部資金収益: 130億円(18億円増)

寄附金, 機関補助金を財源として計上された教育研究等経費及び受託等研究費の同額と寄附金, 機関補助金及び受託等研究費の間接経費を合算した金額を計上しています。

機関補助金の獲得が増加した結果, 18億円の増加となっています。

(2) 貸借対照表関係

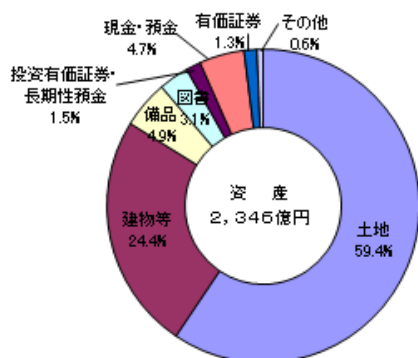
貸借対照表は、資本の調達源を表す「負債・純資産」とその運用を表す「資産」の3区分から構成されており、作成した時点における財政状態を表します。

平成21年度末時点において、資産は前年度比66億円増加して2,346億円、負債は前年度比57億円増加の427億円、純資産は前年度比8億円増加の1,919億円となっています。

貸借対照表(平成22年3月31日)

	21年度	20年度	増減
資産の部	2,346	2,280	66
土地	1,392	1,393	0
建物等	571	531	39
備品	115	102	13
図書	73	73	0
投資有価証券	26	18	8
長期性預金	10	10	0
現金・預金	109	91	18
有価証券	31	44	△13
その他	15	14	1
資産合計	2,346	2,280	66

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。)



建物等(建物、構築物及び建設仮勘定):571億円(39億円増)

取得価格728億円及び前払金である建設仮勘定24億円から減価償却累計額182億円を控除して算出しています。

大岡山南1号館改修事業などによる建物改修の増加等による73億円の増加に対し、減価償却累計額は34億円の増加となっています。

投資有価証券:26億円(8億円増)

長期性預金:10億円(増減なし)

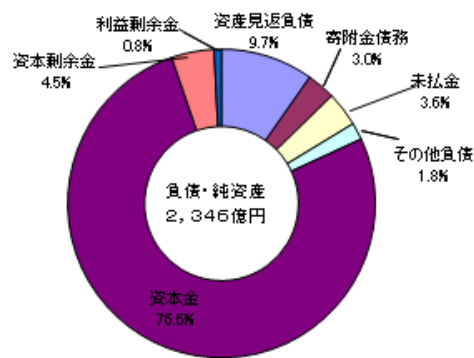
長期資金運用計画により、引き続き国債のラダー型運用(半年毎に長期国債を償還額と同額買替)及び長期性仕組預金の保有を継続実施した他、寄附受債券を計上した結果、投資有価証券において、8億円の増加となっています。

有価証券:31億円(13億円減)

短期資金運用計画により購入した譲渡性預金等を計上しています。期を跨いだ運用が減少した結果、平成21事業年度末時点における保有残高は13億円の減少となっています。

(単位:億円)

	21年度	20年度	増減
負債の部	427	369	57
資産見返負債	228	190	37
寄附金債務	70	49	20
未払金	85	80	5
その他	42	48	△6
純資産の部	1,919	1,910	8
資本金	1,795	1,795	0
資本剰余金	105	90	14
利益剰余金	18	24	△6
負債・純資産合計	2,346	2,280	66



資産見返負債:228億円(37億円増)

運営費交付金、授業料、寄附金、機関補助金及び国から承継された物品等の償却資産について、取得時にその同額を計上し、当該償却資産の減価償却において、減価償却費と同額を減額します。償却資産取得と減価償却を相殺した結果、37億円の増加となっています。

寄附金債務:70億円(20億円増)

東工大基金による寄附受入の増加及び関連公益法人からの事業承継等の結果、20億円の増加となっています。

資本剰余金:105億円(14億円増)

目的積立金及び施設整備費補助金を財源とした建物等の取得による増加(47億円)と当該資産の減価償却による減少(31億円)の結果、14億円の増加となっています。

利益剰余金:18億円(6億円減)

中期計画に沿って、目的積立金(平成16~20年度における当期総利益の内、文部科学大臣より経営努力認定を受けた剰余金)を財源とした事業を実施した結果、6億円の減少となっています。

4．おわりに

平成 21 年度は第 1 期中期目標期間の最終年度ということで、決算関係でもこれまでとは異なった対応が必要となりました。まず、さまざまな決算関連書類の締め切りが早くなったことを受け、予算執行のペースを早くする必要が生じ、各部局、教職員に対し、繰り返し協力を呼びかけました。一部に問題が見られなかった訳ではありませんが、多くの教職員の協力を得て、概ねは予定どおりのスケジュールで予算の執行を実施することが出来ました。

また、基本的には中期目標期間を越えて目的積立金の使用はできないところから、重点施策事項への計画的な予算配分に努め、予算の執行状況を注意深く考慮しながら計画的な予算執行を各方面に依頼しました。その結果として、それ以前の年度と比較して、平成 21 年度に発生した目的積立金相当額は極めて少額となり、中期目標期間の最終年度としての予算は有効かつ計画的に使用されました。平成 21 年度の当期総利益の大半は中期目標期間終了による運営費交付金債務の精算に伴う臨時利益であったことから明らかです。各位のご協力に感謝いたします。

平成 20 年度から開始された 130 周年事業による寄附金募集については、学内教職員からの寄附や卒業生からの寄附を始め、景気が低迷する中でも企業からの寄附受付も順調に推移し、東工大基金も積み上がってきました。寄附金を恒常的に集める仕組みも定着してくると同時に、所有財産の移管を受けた東京工業大学後援会、手島工業教育資金団の機能を継承し、蔵前工業会との連携を深めるなど、大学の社会貢献活動も拡大してきました。

平成 22 年度は運営費交付金の約 1 % の臨時的削減、G C O E の間接経費の全額削減などによる収入の大幅減少があり、さらに、目的積立金は平成 21 年度でほぼ使い切っています。一方、平成 21 年度に建設が開始された新図書館は平成 22 年度末に完成する予定ですが、多額の建設費の支払いが必要となります。そのような様々な理由から、平成 22 年度は積極的な経営を行う中で、より一層現実的な収支の見通しを立てながら、効率的な大学運営を心がけたいと思います。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

以上

平成 22 年 6 月

理事・副学長（経営担当）牟田博光

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	139,338,106		
減損損失累計額	74,861	139,263,244	
建物	68,818,479		
減価償却累計額	16,805,870	52,012,608	
構築物	4,068,138		
減価償却累計額	1,398,500	2,669,637	
工具器具備品	36,549,420		
減価償却累計額	24,950,719	11,598,700	
図書		7,392,483	
美術品・收藏品		377,737	
船舶	10,919		
減価償却累計額	7,649	3,269	
車両運搬具	44,286		
減価償却累計額	26,769	17,517	
研究用放射性同位元素	4,345		
減価償却累計額	1,601	2,744	
建設仮勘定		2,418,203	
その他の有形固定資産	0	0	
有形固定資産合計		215,756,148	
2 無形固定資産			
特許権		43,792	
商標権		1,046	
ソフトウェア		105,673	
電話加入権		336	
特許権等仮勘定		304,371	
その他の無形固定資産		525	
無形固定資産合計		455,745	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,611,128	
長期性預金		1,000,000	
長期貸付金		77,420	
長期前払費用		1,929	
その他の投資その他の資産		740	
投資その他の資産合計		3,691,218	
固定資産合計		219,903,112	
II 流動資産			
現金及び預金		10,994,943	
未収学生納付金収入	64,990		
徴収不能引当金	2,618	62,371	
有価証券		3,197,176	
たな卸資産		5,995	
前払費用		30,871	
未収収益		7,490	
未収入金		438,438	
その他の流動資産		24,589	
流動資産合計		14,761,878	
資産合計		234,664,990	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,421,231		
資産見返補助金等	2,101,010		
資産見返寄附金	4,443,660		
資産見返物品受贈額	7,267,032		
建設仮勘定見返運営費交付金等	65,643		
建設仮勘定見返施設費	1,516,326		
建設仮勘定見返寄附金	5,647	22,820,552	
長期リース債務		636,015	
固定負債合計		23,456,567	
II 流動負債			
預り補助金等		1,220,695	
寄附金債務		7,055,460	
前受受託研究費等		837,854	
前受受託事業費等		28,148	
前受金		44,318	
預り科学研究費補助金等		315,731	
預り金		310,595	
未払金		8,527,864	
未払費用		420,680	
未払消費税等		71,060	
仮受金		300	
短期リース債務		451,059	
流動負債合計		19,283,769	
負債合計		42,740,337	

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	179,557,768	
資本金合計		179,557,768
II 資本剰余金		
資本剰余金	29,822,526	
損益外減価償却累計額(△)	△ 19,202,502	
損益外減損損失累計額(△)	△ 75,260	
資本剰余金合計		10,544,762
III 利益剰余金		
目的積立金	830,586	
積立金	257,394	
当期末処分利益	723,279	
(うち当期総利益	723,279)	
利益剰余金合計		1,811,260
IV その他有価証券評価差額金		10,860
		<u>191,924,653</u>
純資産合計		<u>191,924,653</u>
負債純資産合計		<u>234,664,990</u>

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,784,517	
研究経費	7,942,681	
教育研究支援経費	2,600,879	
受託研究費	5,868,719	
受託事業費	357,260	
役員人件費	107,144	
教員人件費	13,669,568	
職員人件費	7,068,192	40,398,962
一般管理費		2,946,388
財務費用		
支払利息	32,249	32,249
雑損		159,687
経常費用合計		<u>43,537,288</u>
経常収益		
運営費交付金収益		21,727,656
授業料収益		2,483,378
入学金収益		869,518
検定料収益		205,934
受託研究等収益(政府等)		1,532,430
受託研究等収益(その他)		5,483,786
受託事業等収益(政府等)		154,470
受託事業等収益(その他)		215,121
寄附金収益		1,127,083
補助金等収益		4,492,515
施設費収益		261,177
資産見返負債戻入		3,081,994
財務収益		
受取利息	30,373	
有価証券利息	43,671	
為替差益	393	74,438
雑益		
承継剰余金債務戻入	3,687	
財産貸付料収入	279,295	
科学研究費補助金等間接経費収入	949,066	
その他の雑益	427,506	1,659,554
経常収益合計		<u>43,369,061</u>
経常利益		△ 168,227
臨時利益		
運営費交付金収益		675,871
承継剰余金債務戻入		1,018
臨時利益合計		<u>676,889</u>
当期純利益		508,661
目的積立金取崩額		<u>214,618</u>
当期総利益		<u><u>723,279</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,307,579
	人件費支出	△ 22,445,252
	その他の業務支出	△ 2,549,108
	運営費交付金収入	21,870,098
	授業料収入	4,756,127
	入学金収入	833,366
	検定料収入	205,934
	受託研究等収入	6,779,782
	受託事業等収入	374,703
	財産貸付料収入	318,548
	科学研究費補助金等間接経費収入	949,066
	承継剰余金収入	-
	その他の雑益	374,849
	補助金等収入	7,355,018
	寄附金収入	1,482,410
	その他の業務収入	17,050
	預り科学研究費補助金等の増加(減少)	△ 277,762
	預り金の増加(減少)	△ 72,891
	仮受金の増加(減少)	△ 95,551
	小計	<u>7,568,810</u>
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,568,810</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 14,060,000
	定期預金の払戻による収入	14,400,000
	有価証券の取得による支出	△ 30,749,790
	有価証券の売却による収入	32,650,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,767,919
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	400
	施設費による収入	<u>5,031,730</u>
	小計	△ 4,495,579
	利息及び配当金の受取額	<u>75,966</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,419,612</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 936,616</u>
	小計	△ 936,616
	利息の支払額	<u>△ 32,249</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 968,866</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	2,180,330
VI	資金期首残高	<u>6,954,613</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,134,943</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		723,279,728
当期総利益	723,279,728	
積立金振替額		830,586,639
目的積立金	830,586,639	
利益処分額		
積立金		1,553,866,367

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	40,398,962		
	一般管理費	2,946,388		
	財務費用	32,249		
	雑損	159,687		43,537,288
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,483,378		
	入学料収益	△ 869,518		
	検定料収益	△ 205,934		
	受託研究等収益	△ 7,016,216		
	受託事業等収益	△ 369,592		
	寄附金収益	△ 1,127,083		
	資産見返負債戻入	△ 2,164,663		
	財務収益	△ 74,438		
	雑益	△ 706,801		△ 15,017,627
	業務費用合計			28,519,661
II	損益外減価償却相当額			3,337,604
	損益外減価償却相当額		3,337,604	
	損益外固定資産除却相当額		0	
III	損益外減損損失相当額			105,930
IV	引当外賞与増加見積額			△ 1,685
V	引当外退職給付増加見積額			64,588
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	246,434		
	政府出資等の機会費用	2,634,552		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		2,880,987
VII	(控除)国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>34,907,085</u>

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準、費用進行基準又は期間進行基準

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50年
構築物	8～20年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～12年
車両運搬具	2～7年
放射性同位元素	20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基

準第 8 5 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第 3 0 6 回国債の平成 2 2 年 3 月 3 1 日の利回り終値 1 . 3 9 5 % を参考に計算しております。

1 0．リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 1．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

1 2．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

< 追加情報 >

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 21 年 7 月 28 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 22 年 3 月 24 日最終改訂）を適用しております。

・注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,086,814 千円
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	15,114,577 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,994,943 千円
定期預金等	<u>1,860,000 千円</u>
資金期末残高	<u>9,134,943 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	1,490,603 千円
図書	2,189 千円
美術品	38,100 千円
ソフトウェア	1,254 千円
建設仮勘定	5,647 千円
投資有価証券	800,139 千円
有価証券	587,235 千円
長期貸付金	<u>109,350 千円</u>
	<u>3,034,519 千円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>393,290 千円</u>
--------	-------------------

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	<u>838 千円</u>
-----------------------------	---------------

4. 減損損失関係

(1) 大岡山宿舎 C A

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,262 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,262 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 大岡山宿舎 C C

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格： 1,962 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,962 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 藤が丘寮

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2 丁目 41 番 21

期首帳簿価格： 42,058 千円

(建物 38,992 千円、建物附属設備 3,066 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 生田住宅 4

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物、及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1 丁目 3 番 1

期首帳簿価格： 11,918 千円

(建物 8,300 千円、建物附属設備 3,617 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 柳沢峠山小屋

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：山小屋

種類：建物

場所：山梨県甲州市塩山大字小屋敷字滑沢 2319 番 1

期首帳簿価格： 1,775 千円

(建物 1,775 千円)

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 電話加入権 (休止分 9 回線)

減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-12-1

期首帳簿価格： 54 千円

減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 大洗合宿研修所

減損を認識した固定資産の概要

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：茨城県東茨城郡大洗町大貫字角一 257

期首帳簿価格： 348,374 千円

(土地 309,000 千円、建物 32,265 千円、建物附属設備 4,240 千円、構築物 2,868 千円)

減損の認識に至った経緯

年間利用率の目標達成が困難だったため、固定資産の全部について、平成 21 年 9 月 30 日をもって廃止する決定を行いました。平成 22 年 2 月 19 日に、固定資産の全部について、大洗町へ貸与する用途変更の決定を行いました。

減損額

損益計算書に計上していない金額： 土地 69,308 千円

建物、建物附属設備及び構築物は、帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されません。

回収可能サービス価額

土地、建物、建物附属設備及び構築物について、使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定しております。

(8) 鹿沢合宿研修所

減損を認識した固定資産の概要

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯の丸山 1053-834

期首帳簿価格：84,300 千円

(土地 21,000 千円、建物 57,637 千円、建物附属設備 1,683 千円、構築物 3,980 千円)

減損の認識に至った経緯

年間利用率の目標達成が困難だったため、固定資産の全部について、平成 21 年 9 月 30 日をもって廃止する決定を行いました。

減損額

損益計算書に計上していない金額： 土地 2,553 千円

建物、建物附属設備及び構築物は、帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されません。

回収可能サービス価額

土地、建物、建物附属設備及び構築物について、使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定しております。

(9) 猿楽町施設

減損を認識した固定資産の概要

用途：オープンスペース

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：東京都渋谷区猿楽町 57-6

期首帳簿価格：255,854 千円

(土地 226,000 千円、建物 28,923 千円、建物附属設備 930 千円、構築物 0 千円)

減損の認識に至った経緯

利用が見込まれない状況のため、平成 22 年 1 月 22 日をもって廃止の決定を行いました。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されません。

回収可能サービス価額

土地、建物、建物附属設備及び構築物について、使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定しております。

(1 0) 地球史資料館

減損を認識した固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-12-1

期首帳簿価格： 17,614 千円

(建物 7,876 千円、建物附属設備 9,738 千円)

減損の認識に至った経緯

当該用地に新たに図書館を建設することから支障建物となり、平成 21 年 5 月 22 日をもって廃止・取壊しの決定を行いました。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 7,776 千円、建物附属設備 9,543 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

(1 1) 気密独立実験室

減損を認識した固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物、及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-12-1

期首帳簿価格： 6,341 千円

(建物 1,578 千円、建物附属設備 4,763 千円)

減損の認識に至った経緯

当該用地に新たに図書館を建設することから支障建物となり、平成 21 年 5 月 22 日をもって廃止・取壊しの決定を行いました。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物 1,549 千円、建物附属設備 4,675 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

(12) サピアタワー

減損を認識した固定資産の概要

用途：会議施設

種類：建物附属設備

場所：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

期首帳簿価格：9,016千円

(建物附属設備 9,016千円)

減損の認識に至った経緯

平成21年12月31日をもって使用を停止する決定を行いました。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：建物附属設備 8,312千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

(13) 電話加入権

減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山2-10

期首帳簿価格：336千円

減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上されません。

回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額をもって算定しております。

(14) 樹木

減損を認識した固定資産の概要

用途：樹木

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山2-12 82本

東京都目黒区大岡山 2-10 51 本
 東京都大田区石川町 1-1 63 本
 神奈川県横浜市緑区長津田馬ノ背 4259 番 1 5 本
 東京都港区芝浦 3-17-1 1 本
 茨城県東茨城郡大洗町大貫字角一 257 4 本
 神奈川県川崎市高津区二子字東耕地 424 番 1 3 本

期首帳簿価格：2,378 千円

(構築物 2,378 千円)

減損の認識に至った経緯

工事の支障、立ち枯れ、並びに倒木のため不用決定を行いました。

減損額

損益計算書上に計上していない金額：構築物 2,209 千円

回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

5 . 重要な債務負担行為

件 名	契約金額	うち翌期以降支払額
すずかけ台 J 3 棟整備等事業	4,841,358 千円	4,841,358 千円
附属図書館新営工事	2,148,300 千円	1,187,340 千円
エネルギー環境イノベーション棟新営工事	1,648,500 千円	989,100 千円

6 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第 3 5 条が準用する独立行政法人法第 4 7 条の規程に基づき、公債及び金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。ただし、寄附により受け入れた社債を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①投資有価証券及び有価証券	5,808,305	5,867,499	59,194
満期保有目的の債券	4,997,305	5,056,499	59,194
その他の有価証券	810,999	810,999	—
②現金及び預金	10,994,943	10,994,943	—

③未払金	(8,527,864)	(8,527,864)	—
------	-------------	-------------	---

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<追加情報>

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用方針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)」を適用しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<追加情報>

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	8
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	9
10-3 退職給付引当金の明細	9
11. 保証債務の明細	9
12. 資本金及び資本剰余金の明細	10
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	11
13-2 目的積立金の取崩しの明細	11
14. 業務費及び一般管理費の明細	12
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	14
15-2 運営費交付金収益	14
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	15
16-2 補助金等の明細	16
17. 役員及び教職員の給与の明細	17
18. 開示すべきセグメント情報	18
19. 寄附金の明細	19
20. 受託研究の明細	20
21. 共同研究の明細	20
22. 受託事業等の明細	20
23. 科学研究費補助金の明細	21
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	22
24-2 未払金	22
25. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期 残	首 高増	当 期 加 減	少 額 残	期 額 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 高	摘要
							当 期 額	期 額	当 期 損 失	内 当 期 損 失		
有形固定資産 (特定償却資産)	60,742,941	3,788,212	28,950	64,502,204	2,983,691	16,079,762	-	18,189	-	48,422,441		
建物	2,888,663	247,951	4,757	3,131,857	213,260	1,277,676	-	2,209	-	1,854,181		
構築物	2,089,445	820,851	151,139	2,759,157	136,498	1,824,733	-	-	-	934,423		
工具器具備品	8,258	-	-	8,258	772	5,960	-	-	-	2,297		
船舶・水上運搬機	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0		
その他の有形固定資産	65,729,308	4,857,015	184,846	70,401,477	19,188,133	3,334,223	-	20,398	-	51,213,343		
計	3,032,229	1,324,316	40,272	4,316,274	726,107	250,166	-	13,688	-	3,590,166		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	664,717	936,280	-	1,601,639	48,155	120,824	-	-	-	815,456		
建物	29,325,100	6,066,802	1,601,639	33,790,263	5,298,834	23,125,985	-	-	-	10,664,277		
構築物	7,355,871	66,782	30,170	7,392,483	359	1,688	-	-	-	7,392,483		
工具器具備品	2,661	-	2,415	4,286	2,520	26,769	-	-	-	17,517		
船舶・水上運搬機	30,643	16,058	-	44,286	2,661	1,601	-	-	-	2,744		
車両運搬具	40,415,569	7,745,523	1,674,497	46,486,595	5,600,301	24,002,977	-	13,688	-	22,483,617		
研究用放射線同位元素	139,338,106	-	-	139,338,106	74,861	74,861	-	71,862	-	139,263,244		
計	578,190	3,248,425	1,408,412	2,418,203	-	-	-	-	-	2,418,203		
有形固定資産 (非償却資産)	333,254	44,483	-	377,737	-	-	-	-	-	377,737		
建設仮勘定	140,249,551	3,292,908	1,408,412	142,134,048	-	-	-	-	-	142,059,186		
美術品・収蔵品	63,775,171	5,112,529	69,222	68,818,479	3,233,857	16,805,870	-	31,858	-	52,012,608		
計	3,553,380	519,515	4,757	4,068,138	261,415	1,398,500	-	2,209	-	2,669,637		
建物	31,414,546	6,887,653	1,752,778	36,549,420	5,435,332	24,950,719	-	-	-	11,598,700		
構築物	7,355,871	66,782	30,170	7,392,483	-	-	-	-	-	7,392,483		
工具器具備品	10,919	-	-	10,919	1,131	7,649	-	-	-	3,269		
船舶・水上運搬機	30,643	16,058	2,415	44,286	2,520	26,769	-	-	-	17,517		
車両運搬具	4,345	-	-	4,345	266	1,601	-	-	-	2,744		
研究用放射線同位元素	139,338,106	-	-	139,338,106	-	-	-	-	-	-		
その他の有形固定資産	578,190	3,248,425	1,408,412	2,418,203	-	-	-	-	-	71,862		
計	333,254	44,483	-	377,737	-	-	-	-	-	377,737		
有形固定資産合計	246,394,430	15,895,447	3,267,756	259,022,120	43,191,110	8,934,524	-	105,930	-	215,756,148		
無形固定資産	16,905	-	-	16,905	3,381	14,369	-	-	-	2,535		
(特定償却資産)	16,905	-	-	16,905	3,381	14,369	-	-	-	2,535		
ソフトウェア	774,405	127,843	97,591	804,658	118,318	701,520	-	-	-	103,138		
特許権	66,780	12,226	-	79,006	9,416	35,214	-	-	-	43,792		
商標権	1,236	-	-	1,236	123	189	-	-	-	1,046		
著作権	842,422	140,070	97,591	884,901	127,858	736,924	-	-	-	147,977		
電話加入権	735	-	-	735	399	-	-	-	-	336		
著作権	253,632	99,199	48,460	304,371	-	-	-	-	-	525		
特許権等仮勘定	254,367	99,724	48,460	304,371	-	-	-	-	-	304,371		
計	791,310	127,843	97,591	821,563	121,699	715,889	-	-	-	105,673		
ソフトウェア	66,780	12,226	-	79,006	9,416	35,214	-	-	-	43,792		
特許権	1,236	-	-	1,236	123	189	-	-	-	1,046		
商標権	735	-	-	735	-	-	-	-	-	336		
著作権	253,632	99,199	48,460	304,371	-	-	-	-	-	525		
特許権等仮勘定	1,113,695	239,794	146,052	1,200,437	131,239	751,293	-	-	-	304,371		
計	1,800,393	1,010,789	200,054	2,611,128	-	-	-	-	-	455,745		
投資有価証券	-	98,910	21,490	77,420	-	-	-	-	-	2,611,128		
長期貸付金	68	86	-	155	-	-	-	-	-	77,420		
預託金	94	37	13	117	-	-	-	-	-	155		
重額リサイクル預託金	15,272	-	14,804	468	-	-	-	-	-	117		
敷金・保証金	1,782	471	324	1,929	-	-	-	-	-	1,929		
長期前払費用	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000		
長期性預金	2,817,610	17,245,537	3,650,495	263,920,777	-	-	-	-	-	1,000,000		
計	250,325,735	17,245,537	3,650,495	263,920,777	9,065,764	43,942,404	-	105,930	-	219,903,112		
固定資産合計	250,325,735	17,245,537	3,650,495	263,920,777	9,065,764	43,942,404	-	105,930	-	219,903,112		

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったもの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産) 建物の当期増加額の主な内訳は、大岡山南1号館耐震補強工事1,142,896千円、すずかけ台総合理工学研究所棟3号館耐震補強工事1,002,190千円、すずかけ台資源化学研究所棟耐震補強工事864,153千円、その他改修工事等78,973千円です。
 有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産3,183,690千円、受託研究目的で取得した資産1,652,322千円、教育目的で取得した資産414,188千円、教育研究支援目的で取得した資産816,602千円です。
 有形固定資産(非償却資産) 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は、新附属図書館新営工事1,260,796千円、エネルギー環境イノベーション棟新営工事1,083,002千円、すずかけ台資源化学研究所棟耐震補強工事298,935千円、その他改修工事等605,691千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	1,031	35,681	—	35,613	—	1,099	
ヘリウム	2,967	10,760	—	9,847	—	3,880	
特許印紙	30	87	—	87	—	30	
プリペイドカード	—	985	—	—	—	985	
計	4,028	47,515	—	45,548	—	5,995	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2-10番地先 他	349.48㎡	—	1,690	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744番地先 他	1,394.60m	—	28	
土地	研修所敷地	長野県大岡市大字平14771-4	35.00㎡	—	14	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3-28-21 他	24.00㎡	—	24	
土地	職員宿舎駐車場	北区王子6-2 他	600.00㎡	—	9,910	
	小 計				11,669	
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地	229.24㎡	RC	5,852	
建物	職員宿舎	北区王子6-2 他	3,611.70㎡	RC	90,581	
	小 計				96,433	
工具器具備品	物品(35点)	目黒区大岡山2-12-1 他	—	—	138,331	
	小 計				138,331	
合	計				246,434	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学すずかけ台J3棟整備等事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFIサービス(株)	平成22年2月10日～平成36年3月31日	平成24年3月31日 J3棟7～20階及びPH階引き渡し予定 平成36年3月31日 J3棟2～6階引き渡し予定

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第54回	100,076	100,000	100,018	—	
	利付国債 (5年) 第51回	100,184	100,000	100,029	—	
	第15回(株)クレディ セゾン無担保社債	291,891	300,000	298,351	—	
	第41回日産自動車(株) 無担保社債	295,344	300,000	298,777	—	
	金銭信託 (みずほ信託銀行)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	—	
	金銭信託 (住友信託銀行)	300,000	300,000	300,000	—	
	計	3,187,495	3,200,000	3,197,176	—	
貸借対照表 計上額				3,197,176		

(5) 有価証券の明細

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第63回	99,953	100,000	99,981	—	
	利付国債 (10年) 第247回	97,119	100,000	98,568	—	
	利付国債 (10年) 第258回	99,459	100,000	99,692	—	
	利付国債 (10年) 第269回	98,575	100,000	99,112	—	
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,156	—	
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,298	—	
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,104	—	
	大阪府 第47回 公募公債(5年)	100,000	100,000	100,000	—	
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,850	—	
	利付国債 (5年) 第60回	100,455	100,000	100,169	—	
	利付国債 (10年) 第242回	100,187	100,000	100,093	—	
	利付国債 (10年) 第254回	100,748	100,000	100,435	—	
	利付国債 (10年) 第264回	100,954	100,000	100,612	—	
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,257	—	
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,794	—	
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,185	—	
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,872	—	
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,943	—	
	計		1,799,606	1,800,000	1,800,128	—

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
その他 有価証券	第25回 三菱化学株式会社 無担保社債	203,147	200,000	206,438	—	
	利付国債 (10年) 第259回	76,324	73,900	77,035	—	
	愛知県 平成15年度 第22回公債	102,257	100,000	103,734	—	
	大阪府 第271回 公募公債(10年)	40,869	40,000	41,610	—	
	兵庫県 平成17年度 第9回公募公債	32,587	32,000	33,321	—	
	大阪市 平成17年度 第13回公募公債	10,204	10,000	10,469	—	
	大阪府 第288回 公募公債	10,206	10,000	10,471	—	
	利付国債 (10年) 第280回	36,939	35,000	37,411	—	
	利付国債 (10年) 第282回	10,397	10,000	10,560	—	
	政府保証公営企業債 第873回	10,307	10,000	10,513	—	
	政府保証公営企業債 第875回	10,291	10,000	10,502	—	
	政府保証公営企業債 第876回	10,442	10,000	10,636	—	
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	40,000	41,096	—	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	86,500	86,724	—	
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	119,200	120,475	—	
	計	800,139	786,600	810,999	—	
貸借対照表 計上額				2,611,128		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	—	114,390	33,370	3,600	77,420	
手島奨学金	—	114,390	33,370	3,600	77,420	注
計	—	114,390	33,370	3,600	77,420	

注.当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他流動資産)への振替額(16,320千円)を含みます。償却額は貸付金返済免除額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	53,509	11,480	64,990	4,838	△ 2,219	2,618	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	53,509	11,480	64,990	4,838	△ 2,219	2,618	

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	—	—	179,557,768	
	計	179,557,768	—	—	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,248,973	—	184,846	2,064,126	注1
	施設費	9,142,608	(63,957) 3,748,287	—	12,890,895	注2
	運営費交付金	2,115	—	—	2,115	
	授業料	12,550	6,908	—	19,458	注3
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	35,742	38,100	—	73,842	注4
	目的積立金	2,174,284	1,108,728	—	3,283,012	注5
	計	25,105,349	4,902,023	184,846	29,822,526	
	損益外減価償却累 計額	△ 16,029,346	△ 3,337,604	△ 164,447	△ 19,202,502	注6
	損益外減損損失累 計額	△ 3,398	△ 92,261	△ 20,398	△ 75,260	注7
	差 引 計	9,072,604	1,472,157	0	10,544,762	

注1. 資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものです。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、授業料による著作権及び美術品・収蔵品の取得相当額です。

注4. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注5. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額です。

注6. 損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注7. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものです。
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	241,325	16,068	—	257,394	注1
準用通則法第44条第3項積立金	1,454,033	699,898	1,323,346	830,586	注2
計	1,695,359	715,967	1,323,346	1,087,981	

注1.「準用通則法第44条第1項積立金」の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注2.「準用通則法第44条第3項積立金」の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。
当期減少額は、資産及び費用の発生による積立金取崩による減少によるものです。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	214,618	注1
	計	214,618	
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	1,108,728	注2
	計	1,108,728	

注1.教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用です。

注2.教育・研究・組織運営等の充実のために資産を取得したものです。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	408,900		
備品費	156,707		
印刷製本費	57,822		
水道光熱費	163,560		
旅費交通費	225,647		
通信運搬費	140,125		
賃借料	116,783		
車両燃料費	28		
保守費	66,386		
修繕費	93,717		
損害保険料	453		
広告宣伝費	22,236		
行事費	9,489		
諸会費	8,623		
会議費	6,971		
報酬・委託・手数料	556,884		
奨学費	397,883		
租税公課	188		
減価償却費	326,773		
貸倒損失	3,001		
徴収不能引当金繰入額	2,618		
雑費	10,928		
他勘定受入	8,785		2,784,517
研究経費			
消耗品費	1,864,487		
備品費	784,751		
印刷製本費	46,297		
水道光熱費	609,096		
旅費交通費	680,581		
通信運搬費	100,182		
賃借料	83,416		
車両燃料費	373		
保守費	92,983		
修繕費	452,976		
損害保険料	3,317		
広告宣伝費	78,108		
諸会費	109,221		
会議費	36,360		
報酬・委託・手数料	634,553		
租税公課	279		
減価償却費	2,246,156		
雑費	4,627		
他勘定受入	136,397		
他勘定払出	△ 21,488		7,942,681
教育研究支援経費			
消耗品費	472,394		
備品費	60,081		
印刷製本費	8,810		
水道光熱費	156,337		
旅費交通費	98,362		
通信運搬費	84,738		
賃借料	337,215		
車両燃料費	171		
出版物費	30,170		
保守費	145,714		
修繕費	93,293		
損害保険料	96		
広告宣伝費	16,504		
諸会費	4,187		
会議費	2,457		
報酬・委託・手数料	384,549		
租税公課	125		
減価償却費	808,376		
雑費	7,305		
他勘定受入	5,204		
他勘定払出	△ 115,219		2,600,879
受託研究費			5,868,719

受託事業費			357,260
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	75,008		
賞与	19,877		
法定福利費	7,422	102,308	
非常勤役員給与			
報酬	4,836	4,836	107,144
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,833,230		
賞与	2,734,096		
退職給付費用	1,000,058		
法定福利費	1,196,190	12,763,576	
非常勤教員給与			
給料	832,308		
賞与	2,832		
法定福利費	70,849	905,991	13,669,568
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,638,373		
賞与	795,377		
退職給付費用	332,331		
法定福利費	411,039	4,177,122	
非常勤職員給与			
給料	2,685,612		
賞与	6,213		
退職給付費用	846		
法定福利費	198,396	2,891,069	7,068,192
一般管理費			
消耗品費		229,288	
備品費		68,832	
印刷製本費		15,452	
水道光熱費		404,539	
旅費交通費		36,565	
通信運搬費		47,284	
賃借料		35,648	
車両燃料費		369	
福利厚生費		21,507	
保守費		375,471	
修繕費		340,329	
損害保険料		10,833	
広告宣伝費		74,708	
諸会費		6,377	
会議費		3,736	
報酬・委託・手数料		864,234	
租税公課		181,074	
減価償却費		244,557	
貸倒損失		1,427	
雑費		16,483	
他勘定受入		472	
他勘定払出		△ 32,805	2,946,388

注1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	5,671	-	5,671	-	-	5,671	-
平成17年度	1,422	-	1,422	-	-	1,422	-
平成18年度	2,343	-	2,343	-	-	2,343	-
平成19年度	6,296	-	6,296	-	-	6,296	-
平成20年度	651,068	-	651,068	-	-	651,068	-
平成21年度	-	21,870,098	21,736,725	133,372	-	21,870,098	-
合計	666,801	21,870,098	22,403,527	133,372	-	22,536,899	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が675,871千円含まれております。

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	19,757,652	19,757,652
業務達成基準	-	-	-	6,296	41,555	427,277	475,129
費用進行基準	-	-	-	-	609,085	885,788	1,494,873
会計基準第77条第3項 による振替(注)	5,671	1,422	2,343	-	426	666,007	675,871
合計	5,671	1,422	2,343	6,296	651,068	21,736,725	22,403,527

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,966,730	1,493,637	3,212,958	260,134	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	65,000	—	63,957	1,042	
計	5,031,730	1,493,637	3,276,915	261,177	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	3,255,402	—	448,778	—	—	2,806,623	注1
科学技術総合推進費補助金	1,259,236	—	29,360	—	—	1,229,876	
設備整備費補助金	1,069,251	—	973,234	—	—	96,017	
地球観測衛星開発費補助金	189,497	—	34,771	—	—	154,725	
大学発事業創出実用化研究開発事業	184,673	—	87,509	—	—	97,163	
大学改革推進等補助金	55,720	—	15,298	—	—	40,421	
研究開発施設共用等促進費補助金	50,000	—	—	—	—	50,000	
国際化拠点整備事業費補助金	6,480	—	—	—	—	6,480	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	6,320	—	6,320	—	—	—	
先端研究助成基金助成金	2,914	—	—	—	—	2,914	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費	2,718	—	—	—	—	2,718	
研究者海外派遣基金助成金	419	—	—	—	—	419	
合 計	6,082,634	—	1,595,275	—	—	4,487,359	

注1 当期振替額の収益計上額は、平成20年度額の確定終了後の国庫返還不要額5,156千円を含んでおりません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(94,885) 94,885	6	(—) —	—
	非常勤	(—) 4,836	1	(—) —	—
	計	(94,885) 99,721	7	(—) —	—
教職員	常勤	(14,001,079) 14,001,079	1,695	(1,332,390) 1,332,390	81
	非常勤	(—) 3,526,967	1,715	(—) 846	15
	計	(14,001,079) 17,528,046	3,410	(1,332,390) 1,333,236	96
合計	常勤	(14,095,964) 14,095,964	1,701	(1,332,390) 1,332,390	81
	非常勤	(—) 3,531,803	1,716	(—) 846	15
	計	(14,095,964) 17,627,768	3,417	(1,332,390) 1,333,236	96

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれております。(1,883,899千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注6. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	33,269,901	649,423	33,919,325	6,479,637	40,398,962
教育経費	1,800,797	122,070	1,922,867	861,650	2,784,517
研究経費	7,324,484	—	7,324,484	618,197	7,942,681
教育研究支援経費	2,329,562	—	2,329,562	271,316	2,600,879
受託研究費	5,868,719	—	5,868,719	—	5,868,719
受託事業費	243,933	—	243,933	113,327	357,260
人件費	15,702,406	527,353	16,229,759	4,615,145	20,844,904
一般管理費	178,951	4,796	183,747	2,762,640	2,946,388
財務費用	29,502	—	29,502	2,747	32,249
雑損	148,461	0	148,461	11,226	159,687
小 計	33,626,817	654,219	34,281,037	9,256,251	43,537,288
業務収益					
運営費交付金収益	13,330,033	509,911	13,839,945	7,887,711	21,727,656
学生納付金収益	3,469,707	89,124	3,558,832	—	3,558,832
授業料収益	2,413,682	69,696	2,483,378	—	2,483,378
入学料収益	858,351	11,167	869,518	—	869,518
検定料収益	197,673	8,261	205,934	—	205,934
受託研究等収益	7,016,216	—	7,016,216	—	7,016,216
受託事業等収益	253,052	—	253,052	116,539	369,592
寄附金収益	1,027,440	13,122	1,040,563	86,519	1,127,083
施設費収益	31,760	—	31,760	229,416	261,177
補助金等収益	3,787,549	756	3,788,305	704,210	4,492,515
財務収益	—	—	—	74,438	74,438
雑益	982,104	—	982,104	677,450	1,659,554
資産見返負債戻入	2,779,689	11,894	2,791,583	290,410	3,081,994
小 計	32,677,555	624,809	33,302,364	10,066,696	43,369,061
業務損益	△ 949,261	△ 29,410	△ 978,672	810,444	△ 168,227
土地	—	—	—	139,263,244	139,263,244
建物	44,737,337	1,160,962	45,898,299	6,114,308	52,012,608
構築物	30,928	43,816	74,745	2,594,892	2,669,637
その他	18,741,201	36,968	18,778,169	21,941,330	40,719,499
帰属資産	63,509,467	1,241,747	64,751,214	169,913,776	234,664,990

(注1) セグメントの区分方法は、「大学」、「附属高校」、「法人共通」の三区区分です。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 4,443,960千円、一般管理費のうち、「消費税」 130,486千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、3,765,721千円(人件費、特別教育研究経費及び特殊要因経費を除いた経費分)

財務収益のうち、「受取利息」 30,373千円、「有価証券利息」 43,671千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産見返分を、授業料収益があるセグメントから按分し負担しています。

(注4) 注3で記載したとおり、運営費交付金収益は特別教育研究経費等の用途が特定された経費のものを除き、法人共通で計上しているためセグメント情報は業務費用の発生状況を見るのが主目的となっております。

(注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 139,263,244千円、その他のうち、「現金及び預金」 10,994,943千円、

「投資有価証券」 2,611,128千円、「長期性預金」 1,000,000千円、「有価証券」 3,197,176千円

(注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	45,898	—	45,898	168,719	214,618
減価償却費	5,439,847	9,667	5,449,514	278,645	5,728,159
損益外減価償却相当額	2,667,395	71,850	2,739,245	598,358	3,337,604
損益外減損損失相当額	23,545	—	23,545	82,384	105,930
引当外賞与増加見積額	△ 8,608	△ 1,343	△ 9,952	8,266	△ 1,685
引当外退職給付増加見積額	44,402	△ 6,966	37,435	27,153	64,588

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	2,647,959 (千円)	7,156 (件)	現物寄附1,815,870千円 (6,520件)を含む。
附属高校	12,764 (千円)	40 (件)	現物寄附7,524千円(38件)を 含む。
法人共通	2,201,975 (千円)	1,599 (件)	現物寄附1,556,324千円(35 件)を含む。
合 計	4,862,700 (千円)	8,795 (件)	

「東工大基金」

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	1,940,895 (千円)	1,549 (件)	注
合 計	1,940,895 (千円)	1,549 (件)	

注、「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	788,845	5,338,416	5,512,796	614,465
合 計	788,845	5,338,416	5,512,796	614,465

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	313,129	1,413,680	1,503,419	223,389
合 計	313,129	1,413,680	1,503,419	223,389

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	2,664	278,536	253,052	28,148
法人共通	400	116,139	116,539	—
合 計	3,065	394,675	369,592	28,148

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(244,831) 73,449	6	
特定領域研究	(663,226) —	100	
基盤研究(S)	(269,581) 80,874	19	
基盤研究(A)	(776,954) 228,181	117	
基盤研究(B)	(647,118) 194,135	197	
基盤研究(C)	(121,622) 36,486	124	
萌芽研究	(800) —	2	
挑戦的萌芽研究	(75,350) —	54	
若手研究(S)	(60,800) 18,240	4	
若手研究(A)	(174,408) 52,322	30	
若手研究(B)	(234,835) 70,450	163	
若手研究(スタートアップ)	(27,019) 8,105	26	
奨励研究	(1,820) —	4	
特別研究促進費	(2,000) —	1	
研究成果公開促進費	(2,515) —	3	
特別研究員奨励費	(159,708) —	224	
学術創成研究費	(161,825) 50,040	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(232,938) 69,881	25	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(49,600) 14,880	7	
厚生労働科学研究費補助金	(25,302) 5,880	8	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	(697) —	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(155,160) 46,548	13	
合 計	(4,088,115) 949,476	1134	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	63
普通預金	9,034,361
当座預金	346
郵便振替口座	100,172
定期預金(長期性預金を含む)	2,860,000
合 計	11,994,943

(2) 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
戸田建設(株)	659,400
(株)柿本商会	437,097
安藤建設株式会社	388,605
日本電子株式会社	353,843
ダイダン株式会社	285,600
(株)エルクコーポレーション	224,595
ネットワンシステムズ	196,874
振興電気(株)	167,770
東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部	166,212
三菱電機ビルテクノサービス	138,519
その他	5,509,347
合 計	8,527,864

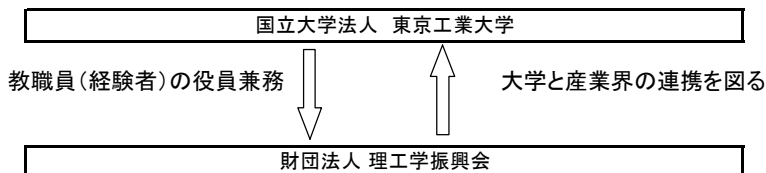
(25) 関連公益法人等

1) 財団法人 理工学振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
理事	大倉 一郎	東京工業大学理事・副学長
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	平松 一朗	
理事	本房 文雄	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授
監事	大内 秀雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成22年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
424,553	228,286	196,266	275,662	293,097	△17,434	-	-	-	-	-	-	△17,434

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
275,662	234,438	41,224	293,097	269,399	23,552	144	△17,434	124,621	107,186	-	-	-	-	-	89,080	89,080	196,266

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	18,130

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
275,662	8,740	3.17%

当法人の発注高の内訳 (単位:千円)

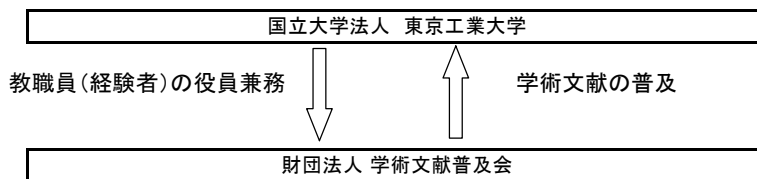
競争契約	企画・競争公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	8,740	8,740
-	-	100%	100%

2)財団法人 学術文献普及会

①関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学理事・副学長
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	道家 達将	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
理事	西 敏夫	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	高橋 清	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成22年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
8,739	3,471	5,268	26,490	30,032	△3,541	-	-	-	-	-	-	△3,541

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
26,490	-	26,490	30,032	20,911	9,120	-	△3,541	8,435	4,894	-	-	-	-	-	374	374	5,268

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	509
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
26,490	3,686	13.9%

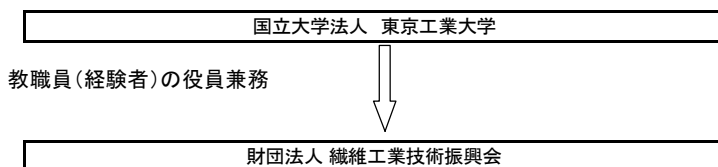
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

3) 繊維工業技術振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維工業技術の進歩発達をはかり、斯業の進展に資することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	高橋 和平	
理事	石川 欣造	東京工業大学名誉教授
理事	清水 二郎	東京工業大学名誉教授
理事	松井 昭孝	
理事	酒井 哲也	東京工業大学名誉教授
理事	宮坂 啓象	東京工業大学名誉教授
理事	奥居 徳昌	東京工業大学教授
理事	柿本 雅明	東京工業大学教授
理事	富板 和夫	
理事	村上 文男	
理事	鞠谷 雄士	東京工業大学教授
監事	四井 光	
監事	住田 雅夫	東京工業大学教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年5月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
9,991	—	9,991	10,262	16,341	△6,079	—	—	—	—	—	—	△6,079

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
10,271	—	10,271	16,341	9,852	161	6,328	△6,070	12,962	6,891	—	—	—	—	3,100	3,100	9,991	

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	—
未収金	—

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

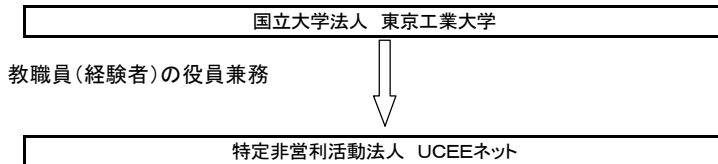
関連公益法人等の事業収入額①	10,262	左記のうち当法人の発注額②	—	割合②/①	—
----------------	--------	---------------	---	-------	---

4)UCEEネット

①関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 UCCEEネット	
業務の概要	学、産業界、社会で活躍されている多くの人たちの声をもとに、急速に進む高齢化に対するために様々な分野において活かせる人材を、大学を超えた学の連携、若手の海外派遣、協賛企業の募集、協賛企業へのインターシップ等を進めることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	太田口 和久	東京工業大学教授
副理事長	大熊 政明	東京工業大学教授
副理事長	名取 幸和	東京工業大学特任教授
理事	縣 厚伸	
理事	足立 忠晴	東京工業大学准教授
理事	石田 義雄	
理事	扇澤 敏明	東京工業大学准教授
理事	大塚 俊明	
理事	掛下 知行	
理事	佐藤 宏介	
理事	篠崎 和夫	東京工業大学教授
理事	白土 良一	
理事	滝 久雄	
理事	田中 英一	
理事	中島 邦雄	
理事	中山 実	東京工業大学准教授
理事	浪川 正徳	
理事	新國 時生	
理事	橋本 元一	
理事	原 信義	
理事	北条 純一	
理事	山田 明	東京工業大学教授
理事	吉川 昌範	東京工業大学名誉教授
理事	吉田 英生	
理事	吉田 眞	
監事	木下 仁	
監事	倉澤 仁	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成21年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
3,942	6,769	△2,826	877	3,704	△2,826	-	-	-	-	-	-	△2,826

(単位:千円)

正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
877	-	877	3,704	2,038	1,665	-	△2,826	-	△2,826	△2,826

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金	-
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
877	-	-